

# 「貿易自由化」と「地球環境破壊」(I)

北海道立中央農業試験場

経営部長

長尾 正克



長尾 正克(ながお まさかつ)さん

## 一、北朝鮮の食糧危機

北朝鮮が遭遇している未曾有の食糧危機を乗り切るため、我が国に食料援助を要請するために訪れていた黄書記が、帰国の途中で中国の韓国大使館に亡命したという記事が最近のマスコミをにぎわしている。かねてより、北朝鮮の異常気象に起因する自然災害が食糧危機を招いており、このままでは数十万人もの人達が餓死する恐れがあるとして、マスコミで報道されてきた。食糧を買いお金がない

ということ事態は政治体制の帰結であるとしても、異常気象の要因と想定される地球環境破壊は現代経済学(近代経済学とマルクス経済学)の欠陥に由来するものと考えられるので、他人の不幸ということで見過ごすわけにはいかない。現代経済学には、社会共通資本、とりわけ自然資源(大気、水、河川、海洋、森林、土壌などの自然環境)を経済学体系からはじき出しているという致命的な欠陥がある。したがって、環境破壊がもたらす災害を公害、あるいは外部経済であるとして、事実上、環境破壊の責任を回避させた。そのため環境保護者は困難な戦いを歴史的に強いられており、地球環境はますます悪化の一途を辿っている。北朝鮮が被災した自然災害とは比

## 二、すさまじい地球環境の破壊の深化

宇沢弘文氏の著書「地球温暖

化を考える」(岩波新書)に啓発されたので、この著書を中心に、地球温暖化問題を考えてみたい。一九八八年五月、アメリカの学会で、地球科学者ジェームズ・ハenson博士が次のような証言を行った。「地球の平均気温が異常な率で上昇しつつある。これは、自然現象ではなく、人間活動によるもので、特に化石燃料の大量消費という現代文明によってもたらされたものである。このまま続けば、二十一世紀の中頃には、地球の平均気温は、現在より二度ないしは三度上昇するであろう。それに伴って、気候が大きく変動し、自然の環境も、これまで人類が経験したことのないほど大きく変わる。その時には、人類もこれまでのよ

表1 代表的な温室効果ガスの人為的排出量の例

二酸化炭素	260億トン (61%)
メタン	3億トン (15%)
亜酸化窒素	600万トン (4%)
CFC-11 (フロン的一种)	0.300万トン (2%)
CFC-12 (フロン的一种)	0.400万トン (7%)

資料：宇沢弘文著「地球温暖化を考える」、岩波新書。

うな生活をいとむことはできなくなるであろう。」

ハンセン博士の証言以後も、異常としか思えないような気象条件の変化、あるいはそれによってもたらされた自然災害が続出しており、彼の説を裏付けている。また、日本でも農林水産省農業環境技術研究所は、炭酸ガスの増大による地球温暖化によって、海面上昇が起こり、そのため世界中の多くの地域で農耕地水没の可能性があることを指摘し、早ければ二〇二〇年、遅くとも二十一世紀末には世界の穀類適地が半減することを予測している。

地球温暖化の原因は、主として化石燃料の大量消費である。石油、天然ガスという化石燃料を燃焼すると、二酸化炭素が大量に放出される。ところが、二酸化炭素は大気中の温度を暖めて、地表全体を暖める役割を果たす。このような炭酸ガスはごく微量であれば問題はなかつたが、産業革命以来、人類は石油、石炭を初めとする化石燃料を地中深くから大量に掘り出して、それを燃やし、炭酸ガスを

を大気中に放出してきた。E・F・シュウマツハーによれば、「化石燃料の消費水準が著しく高まったのは、ごく最近のことであり、現在進行している化石燃料の消費水準は、人類発生から第二次

世界大戦までの時点(大戦を含めて)までの全産業活動と、大戦終了後から現在(一九七二年頃)までの消費水準は等しい」といわれるほどである。八十年代以降はもっとますます。

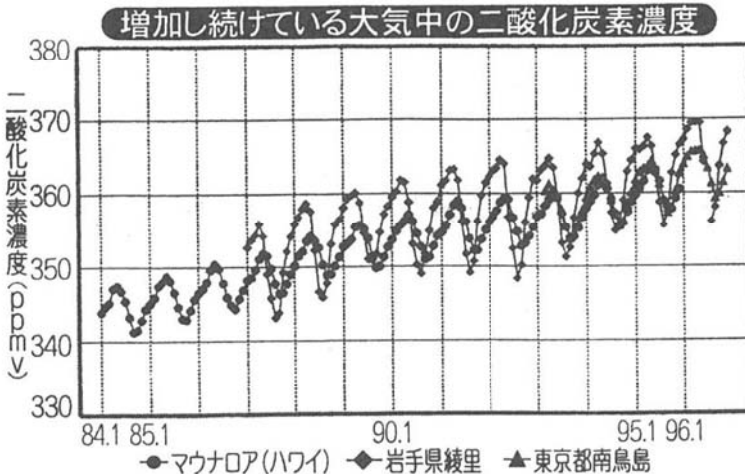
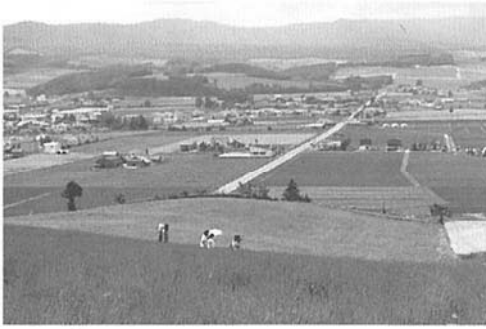


図1. 大気中における二酸化炭素濃度の推移  
資料：北海道新聞1997.2.17付(朝刊)



温室効果を持つガスは、炭酸ガスの他に、メタン、亜酸化窒素、フロンガスがある。メタンの温室効果は炭酸ガスの二〇〜六〇倍、亜酸化窒素は三三〇倍、フロンガスはいろいろな種類があり、種類によって異なるが数十倍から一万倍になるといわれている。(表1)

一九五八年に、国際地球観測年がもたれ、その企画の一つとしてハワイ島にあるアメリカの海洋大気庁のマウナ・ロア観測所で、温室効果ガスのうち最も影響力の大きな二酸化炭素の濃度を測定する作業が開始された。日本でも気象庁の観測所である岩手県綾里、東京都南鳥島でも観測を開始したが、その結果は図1にみられるように、マウナ・ロアと軌を一つにして大気中の二酸化炭素濃度が現在も増加し続けている。(図1)

### 三、環境保護運動における南北問題

国際社会の環境問題への対応には、先進国政府、多国籍企業、先進国の巨大NGO(特にシンワタ

ンクや自然保護団体)が、一方的に途上国政府を巻き込む形で進められる「環境スワップ」が挙げられる。

「環境スワップ」というのは、「国際的NGO」が南の債務を債権の二次市場で二割程度の割引で購入し、債務国政府が債務の額面に相当する現地通貨を環境プロジェクトに支出するというものである。きびしい財政状況のもとで支出するためには、福祉予算を削って捻出したり、増税したり、通貨を増発してインフレを引き起こしたりといった事態が生じうる。いずれにしても低所得層の生活が直撃される。このため南のNGOは、この環境スワップに激しく反対し、深刻な南北問題が生じている。

地球温暖化対策などにかかわる調査では、世界資源研究所(WRI)や国際環境開発研究所(IIED)などのシンクタンクが国際的に大きな影響を持っている。そうしたなかで、インドで科学・環境センターを主宰するアニル・アガルワルは、一九九一年にWRIの報告書を「環境植民地主義に根ざ

している」と批判した論文を発表して、世界の注目を浴びた。その批判の主な内容は、翌年リオでの地球サミットを前にして一九九二年二月にパリで開かれた「世界NGO会議」でのアガルワルの発言に集約されている。

すなわち、モリス・ストロング(カナダの石油王で、一九七二年ストックホルム国連人間環境会議と一九九二年地球サミットで事務局長を務めた)が開会の挨拶で、「南を援助する」ことにふれると、アガルワルは「ここはもうストックホルムではない。債務危機や天然資源の略奪などのかたちで南から盗んだものを、北が南に返すことが第一の問題なのだ」と発言した。

アガルワルの活躍によって、国際会議の場で、先進国の政府はしばしば各国の汚染物質(温室効果ガスなど)の排出量を過去の実績を基準にして凍結したり、削減したりするという方向で問題をたてるが、世界の環境NGOの間では、南のエコロジストの影響のもとに、現在の各国の人口数に応じて、排

表2 世界の主要国の二酸化炭素排出量

国名	年間1人当たりの排出量 (Cトン)	総排出量 (百万トン)	世界全体の%
アメリカ	5.8	1,430	24.2
メキシコ	5.3	90	1.5
カナダ	5.1	132	2.2
ソ連	3.9	1,100	18.7
ポーランド	3.3	120	2.1
西ドイツ	3.3	200	3.4
イギリス	3.0	170	2.9
日本	2.3	280	4.7
インド	2.0	120	2.0
中国	0.5	570	9.7
	0.2	160	0.

資料：元資料は1991年度『環境白書』  
宇沢前掲書よりの孫引き

出量を割り当てるべきという「コンセンサス」ができておらずある。これは、既得権（排出実績）を前提にして「平等な努力」を行うことが公正なのか、住民一人当たりの環境資源（ここでは環境の汚染浄化機能）の「平等な享受」を確保

ぶことが公正なのか、という「環境的な公正」をめぐる論争なのである。アワルガルの立場は、もちろん後者の「平等な享受」であり、「地球資源を破壊しているという点では、一人のアメリカ人は数え切れないほどのインド人やアフリ

カ人に匹敵している」と主張している。要するに、貧しい諸国が食糧生産のために温室効果ガスを出すことと、富裕な諸国が必要以上の消費のために化石燃料を燃焼させて二酸化炭素を出すことを同列に論議すべきではないということである。

南の戦いは、困難を極めているが、次第に北の理解が得られつつある。環境資源の享受の面から見た「環境的な公正」の追求は、いまや世界のNGOのコンセンサスになりつつある。とりわけ低地帯にあるため海面上昇に敏感なオランダは、「先進国に住む四分の一の人口が、地球上の自然資源の四分の三を消費するというこれまでの不均衡な富の配分は、倫理的に間違っているだけでなく、政治問題を引き起こす原因となる」という認識のもとに、「環境空間」という概念を設定し、先進国の自然資源消費構造の変革に取り組みようとしている。スウェーデンでは、一九九一年に世界に先駆けて地球温暖化対策として炭素税の制度を導入した。スウェーデンに続いて

オランダやノルウェーなどごく少数の国がその導入を決定しているが、一般的傾向になっていない。わが国政府が、「環境スワップ」に拘泥しているだけで、国内的には何もしていないことは大違いである。

世界の主な国で、どの国が最も環境に負荷を与えているかを改めて確認するために、二酸化炭素の排出量を表2に示した。この表によると、二酸化炭素の排出量が最も大きい国はアメリカで、次いで東ドイツ、カナダ、ソ連、ポーランドとならぶ。この表は一九九一年度の環境白書から引用したので、ソ連や東ドイツも含まれている。アメリカが化石燃料の浪費国だということはおそらく知られた事実であるが、社会主義国のソ連や東ドイツが大変な浪費国であったことは注目される。つづいて、西ドイツ、イギリス、日本、イタリア、中国、インドの順になる。環境破壊防止に最も力を入れたアメリカが、環境スワップを押しつけることに対し、インドのアワルガルの怒りは当然であろう。（表2）へ次号へ続く